

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成30年5月14日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 JIG-SAW株式会社

【英訳名】 JIG-SAW INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山川 真考

【本店の所在の場所】 北海道札幌市北区北八条西三丁目32番
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の管理業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目9番2号

【電話番号】 03-6635-6657

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 鈴木 博道

【縦覧に供する場所】 JIG-SAW株式会社 東京本社
(東京都千代田区大手町一丁目9番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	322,433	329,378	1,296,474
経常利益 (千円)	103,093	107,927	461,349
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	70,887	74,951	262,337
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	133,758	42,378	272,552
純資産額 (千円)	1,101,323	1,087,207	1,158,150
総資産額 (千円)	1,460,485	1,387,361	1,572,921
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.87	11.40	40.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.31	10.96	38.20
自己資本比率 (%)	75.3	78.4	73.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期第1四半期連結会計期間より投資有価証券売却益に係る表示方法の変更を行っております。第17期連結会計年度の主要な経営指標等についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、IoT普及に向けた多様な事業体における実証実験やIoT向け通信サービスの展開が開始されるなど、引き続き市場拡大の一途を辿っております。このような環境のなかで当社グループは、IoT分野に加え「生物・細胞」がインターネットとつながるIoE（Internet of Everything）の世界を見据えた取り組みも継続して進めております。

当社マネジメントサービス事業の売上は、安定したストック型ビジネスの監視運用業務の月額課金売上と、一時的なスポット売上で構成されています。一時的に計上されるスポット売上は、前年の第1四半期と比較して約47,000千円減少しております。一方で当社にとって重要な売上である各種物理サーバ・クラウドサーバ・ハイブリッドサーバを対象とする自動監視モニタリング業務は、引き続き解約率の低い月額課金案件の受注獲得を推し進めており、売上高、及び案件数は堅調に増加し、前年の第1四半期と比較して約54,000千円増加し、極めて堅調に推移しております。

IoTデバイス（モノ）マネージにつきましては、通信モジュールの出荷が順次開始され、多様な産業機器・ゲートウェイ（GW）接続、連携へ向けての取り組みも着実に進んでおり、北米プロジェクト拠点開設に伴う、エッジレイヤーへのサービス組み込みも着実に進捗しております。あわせて、ソフトウェアによって細胞をダイレクトに制御する再生医療分野における視覚再生プロジェクト（NEW-VISION）では、当社グループの有するデータ通信の基幹技術である信号処理技術により色信号制御アルゴリズムによる事業化に向けた取組みを進めております。IoT・IIoT領域における高い事業成長を実現すべく、将来に向けた投資である人件費・販売促進費・グローバル展開のための経費・研究開発費は前年の第1四半期と比較して約40,000千円増加しております。

以上の取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高329,378千円（前年同期比2.2%増）、営業利益77,202千円（前年同期比22.9%減）、経常利益107,927千円（前年同期比4.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益74,951千円（前年同期比5.7%増）となりました。

なお、当社グループはマネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、983,578千円（前連結会計年度末比134,144千円減）となりました。これは主に、法人税等の支払及び自己株式の取得により現金及び預金が減少（前連結会計年度末比126,400千円減）したことによるものであります。

また、固定資産は、403,783千円（前連結会計年度末比51,414千円減）となりました。これは主に、投資有価証券が減少（前連結会計年度末比47,194千円減）したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,387,361千円となり、前連結会計年度末に比べ185,559千円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、213,030千円（前連結会計年度末比91,371千円減）となりました。これは主に、未払法人税等が減少（前連結会計年度末比81,931千円減）したことによるものであります。

また、固定負債は、87,123千円（前連結会計年度末比23,245千円減）となりました。これは主に、長期借入金が増加（前連結会計年度末比7,497千円減）、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が増加（前連結会計年度末比13,493千円減）したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における負債は、300,153千円となり、前連結会計年度末に比べ114,617千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,087,207千円(前連結会計年度末比70,942千円減)となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加(前連結会計年度末比74,951千円増)した一方で、自己株式が増加(前連結会計年度末比113,571千円増)、その他有価証券評価差額金が減少(前連結会計年度末比32,572千円減)したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12,768千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,607,000	6,608,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	6,607,000	6,608,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	1,000	6,607,000	125	333,107	125	310,037

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,577,200	65,772	
単元未満株式	普通株式 7,300		
発行済株式総数	6,606,000		
総株主の議決権		65,772	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) JIG-SAW株式会社	北海道札幌市北区北八条西3丁目32番	21,500		21,500	0.33
計		21,500		21,500	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	860,969	734,568
売掛金	222,400	215,608
その他	34,398	33,445
貸倒引当金	45	44
流動資産合計	1,117,722	983,578
固定資産		
有形固定資産	106,958	104,033
無形固定資産	7,836	7,301
投資その他の資産		
投資有価証券	251,576	204,382
その他	89,581	88,822
貸倒引当金	756	756
投資その他の資産合計	340,402	292,449
固定資産合計	455,198	403,783
資産合計	1,572,921	1,387,361
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,742	64,169
1年内返済予定の長期借入金	29,988	29,988
未払法人税等	114,031	32,100
その他	109,640	86,772
流動負債合計	304,401	213,030
固定負債		
長期借入金	50,044	42,547
資産除去債務	3,670	3,675
その他	56,654	40,900
固定負債合計	110,369	87,123
負債合計	414,771	300,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,982	333,107
資本剰余金	292,455	292,580
利益剰余金	563,549	638,501
自己株式	162,538	276,109
株主資本合計	1,026,449	988,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,697	99,124
その他の包括利益累計額合計	131,697	99,124
新株予約権	2	2
純資産合計	1,158,150	1,087,207
負債純資産合計	1,572,921	1,387,361

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	322,433	329,378
売上原価	99,560	105,737
売上総利益	222,873	223,641
販売費及び一般管理費	122,770	146,438
営業利益	100,103	77,202
営業外収益		
受取利息	27	23
投資有価証券売却益		30,265
その他	3,430	1,851
営業外収益合計	3,457	32,140
営業外費用		
支払利息	66	51
支払手数料		8
為替差損	401	676
自己株式取得費用		678
営業外費用合計	467	1,415
経常利益	103,093	107,927
税金等調整前四半期純利益	103,093	107,927
法人税、住民税及び事業税	23,945	28,037
法人税等調整額	7,077	4,937
法人税等合計	31,022	32,975
四半期純利益	72,070	74,951
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,183	
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,887	74,951

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	72,070	74,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,687	32,572
その他の包括利益合計	61,687	32,572
四半期包括利益	133,758	42,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,575	42,378
非支配株主に係る四半期包括利益	1,183	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	5,751千円	6,225千円
のれんの償却額	3,540 "	"

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式27,500株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が113,571千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が276,109千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、マネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	10.87	11.40
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	70,887	74,951
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	70,887	74,951
普通株式の期中平均株式数(株)	6,522,667	6,572,133
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	10.31	10.96
(算定上の基礎)		

親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	349,739	268,653
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月14日

JIG-SAW株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 伸 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJIG-SAW株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JIG-SAW株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。